

福島市の財務書類

《平成28年度 決算》



平成 30 年 3 月

福 島 市

目 次

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 作成基準日	1
3 作成対象とする会計の範囲	2
4 財務書類の構成	3
5 その他	5
II 平成28年度財務書類の概要	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10
III 主な分析指標	11
1 地方債償還可能年数	11
2 純資産比率	11
3 資産老朽化比率	12
IV 平成28年度各財務書類	13
1 一般会計等財務書類	14
2 全体財務書類	24
3 連結財務書類	32

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算から財務書類4表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成し公表してまいりました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、地方公共団体間での比較が困難であることなどの課題に対応するため、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表いたします。

今般は、新基準での最初の作成であるため、基礎的な分析となりますが、今後は段階的に財務書類の精度を高めるとともに、経年比較や他団体との比較などにより分析を深め、さらなる健全な行財政運営につなげてまいりたいと考えています。



2 作成基準日

作成基準日は、平成29年（2017年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 作成対象とする会計の範囲

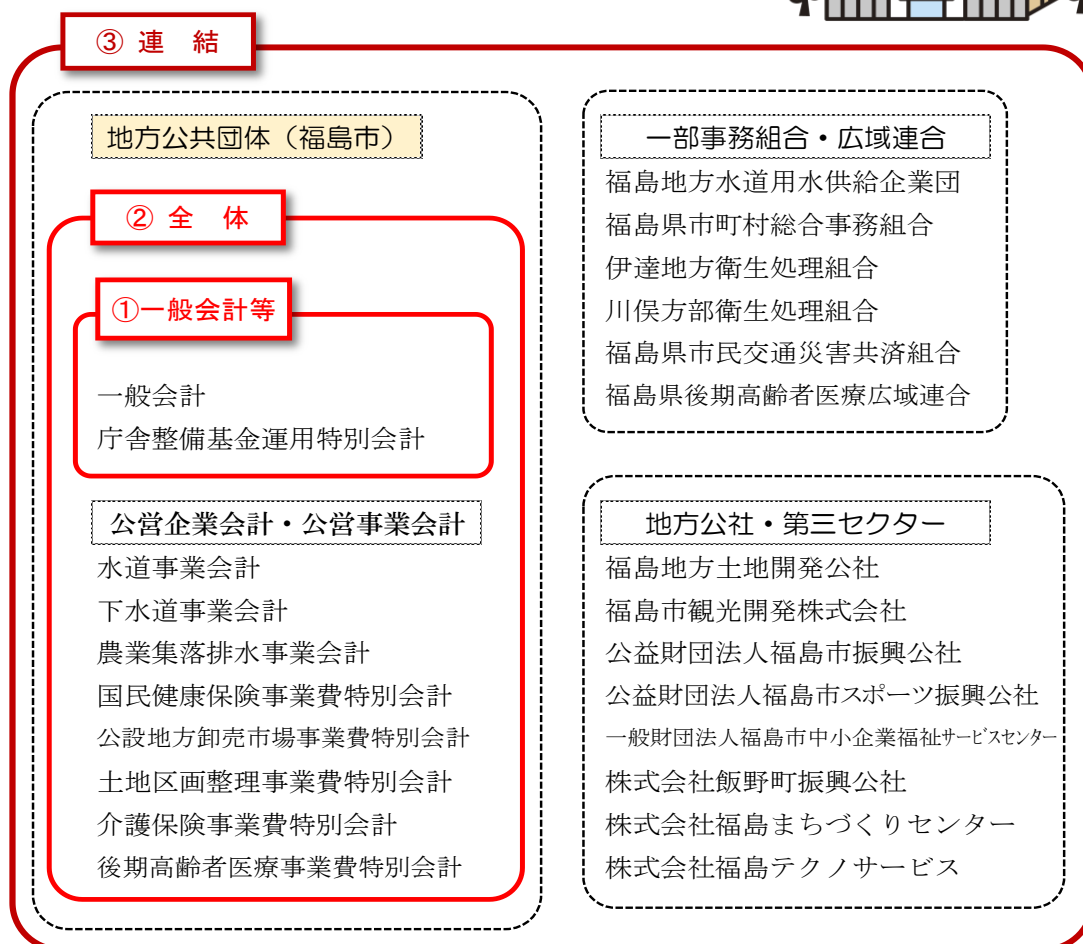
財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

①一般会計等財務書類は、本市一般会計及び庁舎整備基金運用特別会計を範囲に作成しています。

②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。

③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

＝財務書類の対象会計＝



4 財務書類の構成

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

上記貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したのかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、どのように変化したかを見ることができます。

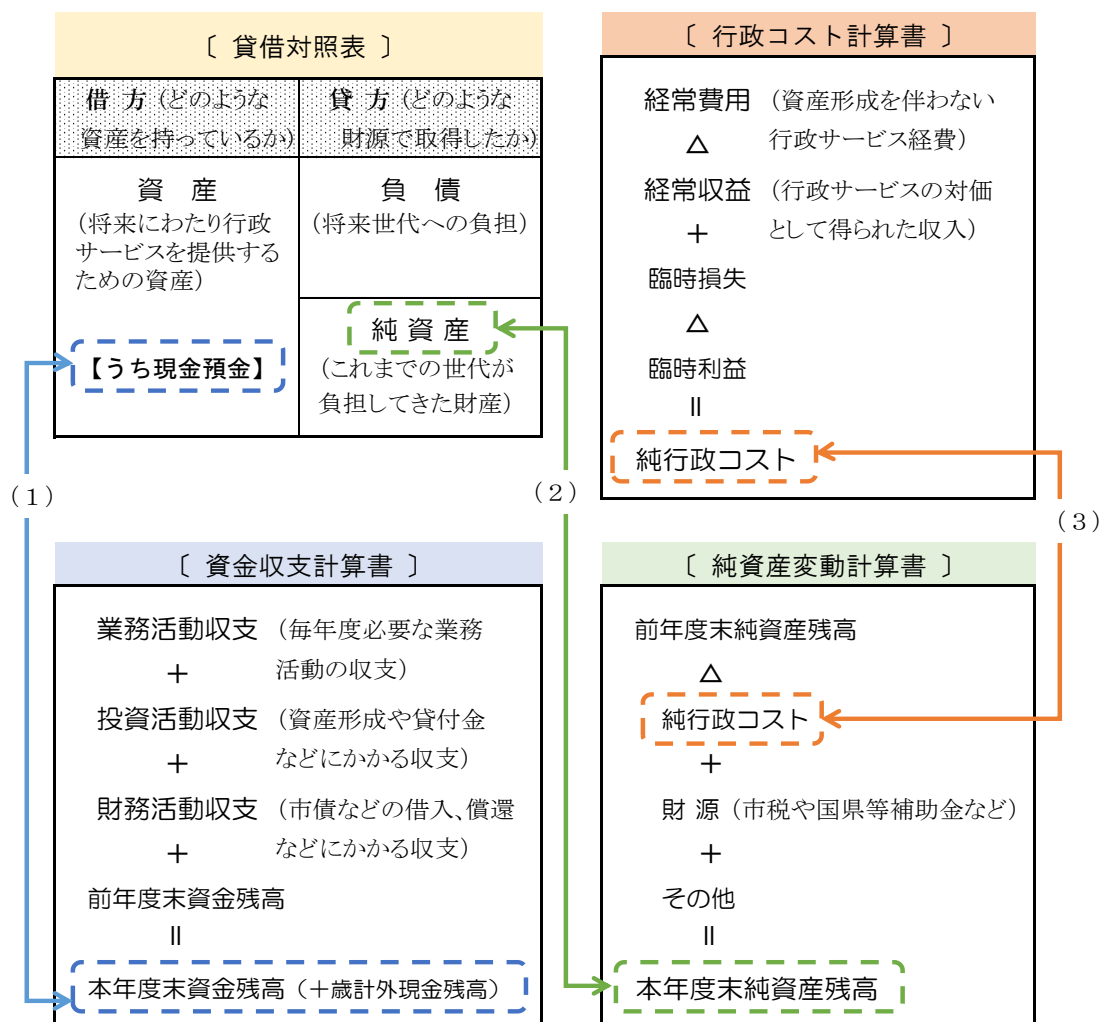
「資金収支計算書」（キャッシュ・フロー計算書）→略称：CF

行政活動に伴う現金（資金）の流れ（出入り）について、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「注記」、「附属明細書」を作成しています。



また、それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。



- (1) 「貸借対照表」の「現金預金」の金額は、「資金収支計算書」の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- (2) 「貸借対照表」の「純資産合計」の金額は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残高」と一致します。
- (3) 「行政コスト計算書」の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

5 その他

(1)金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。

なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。

- ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
- ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの

(2)端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。

(3)財務書類を活用した市民一人あたりの指標では、平成29年3月末の住民基本台帳人口（282,184人）を用いて分析しています。

(4)連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。

(5)注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。

(6)注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 平成28年度財務書類の概要

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	447,705	624,357	679,517	固定負債	93,933	218,611	268,622
有形固定資産	403,820	569,632	614,367	地方債	73,551	138,814	161,067
事業用資産	167,301	173,026	212,611	長期未払金	1	1	1
インフラ資産	235,283	390,138	390,137	退職手当等引当金	20,381	21,355	17,428
物 品	1,236	6,468	11,619	その他	—	58,441	90,126
無形固定資産	—	8,582	45,344	流動負債	8,965	16,283	18,118
投資その他の資産	43,885	46,143	19,806	1年以内償還予定地方債	7,419	13,212	14,559
流動資産	16,738	26,198	35,830	未払金	21	1,094	1,411
現金預金	4,938	11,728	20,404	未払費用	32	33	34
未収金	400	2,368	2,888	前受金	—	—	26
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	11,499	12,199	12,356	賞与等引当金	1,168	1,273	1,294
棚卸資産	13	32	42	預り金	325	599	720
その他	—	—	269	その他	—	72	74
徴収不能引当金	△112	△129	△129	負債合計	102,898	234,894	286,740
繰延資産	—	—	1	【純資産の部】			
資産合計	464,443	650,555	715,348	純資産合計	361,545	415,661	428,608
				負債及び純資産合計	464,443	650,555	715,348

※市民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,646	2,305	2,535	負債の部	365	832	1,016
				純資産の部	1,281	1,473	1,519

概 要

これまでに福島市では、一般会計等ベースで4,644億円、全体ベースで6,505億円、連結ベースで7,153億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である3,615億円（一般会計等）、4,156億円（全体）、4,286億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である1,028億円（一般会計等）、2,348億円（全体）、2,867億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	88,860	148,883	182,362
業務費用	47,660	62,649	67,925
人件費	16,210	17,579	18,529
物件費等	29,993	41,147	44,099
その他の業務費用	1,457	3,923	5,297
移転費用	41,200	86,234	114,437
補助金等	13,386	64,913	93,028
社会保障給付	21,211	21,215	21,215
他会計への繰出金	6,532	—	—
その他	71	106	194
2 経常収益	4,139	14,495	18,312
使用料及び手数料	1,748	11,722	11,729
その他	2,391	2,773	6,583
純経常行政コスト（1－2＝A）	84,721	134,388	164,050
3 臨時損失	94,947	95,403	95,419
4 臨時利益	11	427	432
純行政コスト（A＋3－4）	179,657	229,364	259,037

概 要

平成28年度の経常費用は、一般会計等ベースで888億円、全体ベースで1,488億円、連結ベースで1,823億円です。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんからご負担した使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ41億円（一般会計等）、144億円（全体）、183億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれておりません。全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料及び手数料などであるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体や連結に比べて小さくなっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ847億円（一般会計等）、1,343億円（全体）、1,640億円（連結）になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ1,796億円（一般会計等）、2,293億円（全体）、2,590億円（連結）になり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	362,961	413,470	426,397
1 純行政コスト（△）	△179,657	△229,364	△259,037
2 財 源	176,092	228,890	258,705
税込等	58,811	93,704	93,713
国県等補助金	117,281	135,186	164,992
本年度差額（2－1＝B）	△3,565	△474	△332
3 資産評価差額	△54	△54	△54
4 無償所管換等	2,203	2,705	2,705
5 他団体出資等分の増減	—	—	△1
6 その他	—	14	△107
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	△1,416	2,191	2,211
本年度末純資産残高 A＋C	361,545	415,661	428,608

※市民一人当たりには換算すると…

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	636,665	812,816	917,970
2 財 源	624,031	811,137	916,794
本年度差額（2－1）	△12,634	△1,679	△1,176

概 要

平成28年度においては、純資産が一般会計等で14億円減少し、一方、全体で21億円、連結で22億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,615億円、全体で4,156億円、連結で4,286億円になりました。

4 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	3,684	8,800
①業務支出	78,067	134,500
②業務収入	81,760	143,295
③臨時支出	94,937	95,212
④臨時収入	94,928	95,217
2 投資活動収支（②－①）	△4,425	△4,634
①投資活動支出	11,641	12,386
②投資活動収入	7,216	7,752
3 財務活動収支（②－①）	△1,054	△5,511
①財務活動支出	7,245	13,085
②財務活動収入	6,191	7,574
本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）	△1,795	△1,345
前年度末資金残高（B）	6,408	12,720
本年度末資金残高（A＋B＝C）	4,613	11,375
[参考]基礎的財政収支（1＋2）※支払利息除く	176	6,688
前年度末歳計外現金残高（α）	351	380
本年度歳計外現金増減額（β）	△26	△27
本年度末歳計外現金残高（α＋β＝D）	325	353
本年度末現金預金残高（C＋D）	4,938	11,728

※市民一人当たりに換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体
本年度末資金残高	16,347	40,309

概 要

平成28年度において、資金が一般会計等で17億円、全体で13億円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ46億円（一般会計等）、113億円（全体）、になりました。

5 用語解説

(1)貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2)行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3)純資産変動計算書

- ①税收等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4)資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標

1 地方債償還可能年数【地方債残高÷償還財源上限額】

地方債残高が毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支の余剰額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）＝償還財源上限額）の何年分あるかの指標で、債務償還能力を表します。

この年数（指標）が短いほど債務償還能力は高いことになります。



持続可能性（健全性）・・・「行政サービスの提供は持続可能か」

（単位 百万円）

区 分	一般会計等	全 体
①地方債残高	80,970	152,026
②償還財源上限額	3,693	8,795
地方債償還可能年数 【①÷②】	21.9 年	17.3 年

※連結区分は
資金収支計算書
の作成を省略して
いるため算定して
いません。

2 純資産比率【純資産÷資産】

企業会計の「自己資本比率」にあたり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。

この比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担の割合が少ないことになります。



世代間公平性……………「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

（単位 百万円）

区 分	一般会計等	全 体	連 結
①純資産	361,545	415,661	428,608
②資産合計	464,443	650,555	715,348
純資産比率【①÷②】	77.8 %	63.9 %	59.9 %

3 資産老朽化比率【減価償却累計額÷（償却資産＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

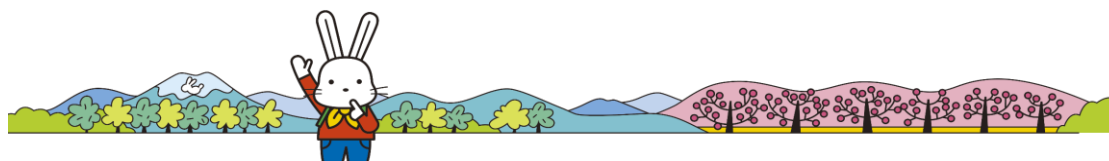
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。



施設更新への備え……「公共施設・インフラ等の更新に対応できるか」

(単位 百万円)

区 分	一般会計等	全 体	連 結
①減価償却累計額	313,849	367,943	368,546
②有形固定資産	403,820	569,632	614,367
③非償却資産	183,484	195,235	206,333
④償却資産（②－③）	220,336	374,397	408,034
資産老朽化比率 【①÷（④＋①）】	58.8 %	49.6 %	47.5 %



IV 平成28年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

2 全体財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

3 連結財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	447,704,759	固定負債	93,933,451
有形固定資産	403,819,950	地方債	73,551,190
事業用資産	167,301,299	長期未払金	659
土地	93,998,356	退職手当引当金	16,027,508
立木竹	-	損失補償等引当金	4,354,094
建物	169,070,986	その他	-
建物減価償却累計額	△ 100,046,485	流動負債	8,964,784
工作物	12,049,863	1年内償還予定地方債	7,418,942
工作物減価償却累計額	△ 9,129,171	未払金	21,203
船舶	-	未払費用	32,480
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,167,555
航空機	-	預り金	324,604
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	102,898,235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,357,750	固定資産等形成分	459,203,699
インフラ資産	235,283,163	余剰分(不足分)	△ 97,658,887
土地	87,505,918		
建物	1,949,431		
建物減価償却累計額	△ 975,050		
工作物	344,626,802		
工作物減価償却累計額	△ 198,445,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	621,513		
物品	6,488,158		
物品減価償却累計額	△ 5,252,670		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	43,884,809		
投資及び出資金	27,629,179		
有価証券	145,816		
出資金	27,483,363		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,195,400		
長期貸付金	233,265		
基金	15,178,082		
減債基金	-		
その他	15,178,082		
その他	6,000		
徴収不能引当金	△ 357,117		
流動資産	16,738,288		
現金預金	4,937,636		
未収金	399,964		
短期貸付金	-		
基金	11,498,940		
財政調整基金	8,743,814		
減債基金	2,755,126		
棚卸資産	13,155		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111,407		
資産合計	464,443,047	純資産合計	361,544,812
		負債及び純資産合計	464,443,047

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	88,860,530
業務費用	47,660,914
人件費	16,210,464
職員給与費	13,417,944
賞与等引当金繰入額	1,167,555
退職手当引当金繰入額	1,201,334
その他	423,631
物件費等	29,993,427
物件費	18,271,152
維持補修費	975,822
減価償却費	10,746,453
その他	-
その他の業務費用	1,457,023
支払利息	911,045
徴収不能引当金繰入額	159,017
その他	386,961
移転費用	41,199,616
補助金等	13,386,502
社会保障給付	21,210,612
他会計への繰出金	6,531,983
その他	70,519
経常収益	4,139,373
使用料及び手数料	1,748,221
その他	2,391,152
純経常行政コスト	84,721,157
臨時損失	94,946,567
災害復旧事業費	94,936,302
資産除売却損	10,265
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,927
資産売却益	10,927
その他	-
純行政コスト	179,656,797

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	362,960,635	460,151,880	△ 97,191,245
純行政コスト(△)	△ 179,656,797		△ 179,656,797
財源	176,091,695		176,091,695
税収等	58,810,536		58,810,536
国県等補助金	117,281,159		117,281,159
本年度差額	△ 3,565,102		△ 3,565,102
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,097,460	3,097,460
有形固定資産等の増加		6,327,661	△ 6,327,661
有形固定資産等の減少		△ 10,978,038	10,978,038
貸付金・基金等の増加		5,313,288	△ 5,313,288
貸付金・基金等の減少		△ 3,760,371	3,760,371
資産評価差額	△ 53,859	△ 53,859	
無償所管換等	2,203,138	2,203,138	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,415,823	△ 948,181	△ 467,642
本年度末純資産残高	361,544,812	459,203,699	△ 97,658,887

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	78,067,211
業務費用支出	36,867,595
人件費支出	16,333,001
物件費等支出	19,259,280
支払利息支出	916,664
その他の支出	358,650
移転費用支出	41,199,616
補助金等支出	13,386,502
社会保障給付支出	21,210,612
他会計への繰出支出	6,531,983
その他の支出	70,519
業務収入	81,760,063
税収等収入	58,859,359
国県等補助金収入	18,968,969
使用料及び手数料収入	1,751,936
その他の収入	2,179,799
臨時支出	94,936,302
災害復旧事業費支出	94,936,302
その他の支出	-
臨時収入	94,928,202
業務活動収支	3,684,752
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,641,049
公共施設等整備費支出	6,327,661
基金積立金支出	2,886,288
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	2,427,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,215,901
国県等補助金収入	3,383,988
基金取崩収入	1,309,968
貸付金元金回収収入	2,450,403
資産売却収入	71,542
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,425,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,245,155
地方債償還支出	7,245,155
その他の支出	-
財務活動収入	6,190,800
地方債発行収入	6,190,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,054,355
本年度資金収支額	△ 1,794,751
前年度末資金残高	6,407,783
本年度末資金残高	4,613,032
前年度末歳計外現金残高	351,011
本年度歳計外現金増減額	△ 26,407
本年度末歳計外現金残高	324,604
本年度末現金預金残高	4,937,636

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	4,354,094 千円	－ 千円	4,354,094 千円
計	－ 千円	4,354,094 千円	－ 千円	4,354,094 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁第一民事部 平成 27年（行ウ）第 6号

収入認定処分取消等請求事件 1,000千円

② 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 188号

損害賠償請求事件 129,591千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計

- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。

なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.7 %	15.3 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,360千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 35,460,899千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定していると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	14,952千円
土地	14,952千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,949,226千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	57,602,506 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,586,729 千円
将来負担額	130,522,027 千円
充当可能基金額	16,531,222 千円
特定財源見込額	14,701,147 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	91,769,364 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 176,268 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	196,502,749 千円	191,889,717 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	6,407,783 千円	
資金収支計算書	190,094,966 千円	191,889,717 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	3,684,752 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,383,988 千円
未収債権、未払債務等の増減	△216,509 千円
減価償却費	△10,746,453 千円
賞与等引当金の減少額	△34,672 千円
退職手当引当金の減少額	157,209 千円
損失補償等引当金の減少額	166,351 千円
徴収不能引当金の減少額	40,232 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,565,102 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	624,357,212	固定負債	218,611,245
有形固定資産	569,631,462	地方債	138,814,041
事業用資産	173,025,852	長期未払金	1,384
土地	99,433,517	退職手当引当金	17,000,697
立木竹	-	損失補償等引当金	4,354,094
建物	174,275,568	その他	58,441,029
建物減価償却累計額	△ 104,961,675	流動負債	16,282,980
工作物	12,049,863	1年内償還予定地方債	13,211,671
工作物減価償却累計額	△ 9,129,171	未払金	1,093,572
船舶	-	未払費用	33,379
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,273,137
航空機	-	預り金	598,655
航空機減価償却累計額	-	その他	72,566
その他	-	負債合計	234,894,225
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,357,750	固定資産等形成分	636,556,491
インフラ資産	390,137,412	余剰分(不足分)	△ 220,895,390
土地	92,717,635	他団体出資等分	-
建物	5,240,493		
建物減価償却累計額	△ 1,654,433		
工作物	527,583,914		
工作物減価償却累計額	△ 235,475,965		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	1,725,676		
物品	23,189,928		
物品減価償却累計額	△ 16,721,730		
無形固定資産	8,582,282		
ソフトウェア	-		
その他	8,582,282		
投資その他の資産	46,143,468		
投資及び出資金	27,635,468		
有価証券	145,816		
出資金	27,489,652		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,685,650		
長期貸付金	233,265		
基金	16,160,529		
減債基金	-		
その他	16,160,529		
その他	36,116		
徴収不能引当金	△ 607,560		
流動資産	26,198,114		
現金預金	11,727,516		
未収金	2,368,086		
短期貸付金	-		
基金	12,199,279		
財政調整基金	9,444,153		
減債基金	2,755,126		
棚卸資産	32,419		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129,186		
繰延資産	-		
資産合計	650,555,326	純資産合計	415,661,101
		負債及び純資産合計	650,555,326

全体 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	148,883,406
業務費用	62,649,103
人件費	17,579,607
職員給与費	14,378,508
賞与等引当金繰入額	1,252,122
退職手当引当金繰入額	1,345,725
その他	603,252
物件費等	41,146,744
物件費	23,086,329
維持補修費	1,445,401
減価償却費	16,614,076
その他	938
その他の業務費用	3,922,752
支払利息	2,515,324
徴収不能引当金繰入額	463,595
その他	943,833
移転費用	86,234,303
補助金等	64,913,549
社会保障給付	21,214,761
他会計への繰出金	-
その他	105,993
経常収益	14,495,084
使用料及び手数料	11,721,971
その他	2,773,113
純経常行政コスト	134,388,322
臨時損失	95,402,535
災害復旧事業費	94,936,302
資産除売却損	10,265
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	455,968
臨時利益	427,258
資産売却益	10,927
その他	416,331
純行政コスト	229,363,599

全体 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	413,470,141	639,469,246	△ 225,999,105
純行政コスト(△)	△ 229,363,599		△ 229,363,599
財源	228,889,865		228,889,865
税収等	93,704,050		93,704,050
国県等補助金	135,185,815		135,185,815
本年度差額	△ 473,734		△ 473,734
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,563,808	5,563,808
有形固定資産等の増加		10,427,304	△ 10,427,304
有形固定資産等の減少		△ 18,041,641	18,041,641
貸付金・基金等の増加		5,870,900	△ 5,870,900
貸付金・基金等の減少		△ 3,820,371	3,820,371
資産評価差額	△ 53,859	△ 53,859	
無償所管換等	2,704,912	2,704,912	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	13,641	—	13,641
本年度純資産変動額	2,190,960	△ 2,912,755	5,103,715
本年度末純資産残高	415,661,101	636,556,491	△ 220,895,390

全体 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	134,499,808
業務費用支出	45,406,721
人件費支出	17,712,298
物件費等支出	24,402,859
支払利息支出	2,521,587
その他の支出	769,977
移転費用支出	89,093,087
補助金等支出	67,772,333
社会保障給付支出	21,214,761
他会計への繰出支出	—
その他の支出	105,993
業務収入	143,294,980
税収等収入	93,323,081
国県等補助金収入	35,884,972
使用料及び手数料収入	11,769,733
その他の収入	2,317,194
臨時支出	95,212,712
災害復旧事業費支出	94,936,302
その他の支出	276,410
臨時収入	95,217,092
業務活動収支	8,799,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,385,626
公共施設等整備費支出	6,330,685
基金積立金支出	3,383,900
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	2,487,000
その他の支出	183,941
投資活動収入	7,751,575
国県等補助金収入	3,859,662
基金取崩収入	1,309,968
貸付金元金回収収入	2,510,403
資産売却収入	71,542
その他の収入	—
投資活動収支	△ 4,634,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,085,373
地方債償還支出	13,025,373
その他の支出	60,000
財務活動収入	7,574,368
地方債発行収入	7,549,300
その他の収入	25,068
財務活動収支	△ 5,511,005
本年度資金収支額	△ 1,345,504
前年度末資金残高	12,720,106
本年度末資金残高	11,374,602
前年度末歳計外現金残高	379,656
本年度歳計外現金増減額	△ 26,742
本年度末歳計外現金残高	352,914
本年度末現金預金残高	11,727,516

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	4,354,094 千円	－ 千円	4,354,094 千円
計	－ 千円	4,354,094 千円	－ 千円	4,354,094 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福島地裁第一民事部 平成 27年（行ウ）第 6号
収入認定処分取消等請求事件 1,000 千円
- ② 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 188号
損害賠償請求事件 129,591 千円
- ③ 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 97号
損害賠償請求事件 101,020 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定していると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	14,952千円
土地	14,952千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

連結 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	679,517,211	固定負債	268,621,421
有形固定資産	614,367,211	地方債	161,067,018
事業用資産	212,610,998	長期未払金	1,384
土地	110,305,702	退職手当引当金	17,427,590
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	177,651,692	その他	90,125,429
建物減価償却累計額	△ 105,459,511	流動負債	18,117,723
工作物	37,686,618	1年内償還予定地方債	14,558,624
工作物減価償却累計額	△ 9,157,134	未払金	1,411,566
船舶	-	未払費用	33,606
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,491
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,293,978
航空機	-	預り金	719,768
航空機減価償却累計額	-	その他	73,690
その他	-	負債合計	286,739,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,583,631	固定資産等形成分	691,873,442
インフラ資産	390,137,412	余剰分(不足分)	△ 264,019,855
土地	92,717,635	他団体出資等分	754,859
建物	5,240,493		
建物減価償却累計額	△ 1,654,433		
工作物	527,583,914		
工作物減価償却累計額	△ 235,475,965		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	1,725,676		
物品	28,417,500		
物品減価償却累計額	△ 16,798,699		
無形固定資産	45,344,302		
ソフトウェア	7,780		
その他	45,336,522		
投資その他の資産	19,805,698		
投資及び出資金	320,737		
有価証券	62,716		
出資金	258,021		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,685,650		
長期貸付金	233,265		
基金	17,026,644		
減債基金	-		
その他	17,026,644		
その他	146,962		
徴収不能引当金	△ 607,560		
流動資産	35,829,956		
現金預金	20,403,659		
未収金	2,888,447		
短期貸付金	-		
基金	12,356,231		
財政調整基金	9,592,483		
減債基金	2,763,748		
棚卸資産	42,064		
その他	268,780		
徴収不能引当金	△ 129,225		
繰延資産	423		
資産合計	715,347,590	純資産合計	428,608,446
		負債及び純資産合計	715,347,590

連結 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	182,361,415
業務費用	67,924,253
人件費	18,529,223
職員給与費	15,069,502
賞与等引当金繰入額	1,272,350
退職手当引当金繰入額	1,450,939
その他	736,432
物件費等	44,098,745
物件費	23,418,812
維持補修費	1,675,445
減価償却費	18,728,001
その他	276,487
その他の業務費用	5,296,285
支払利息	2,872,769
徴収不能引当金繰入額	463,634
その他	1,959,882
移転費用	114,437,162
補助金等	93,028,534
社会保障給付	21,214,761
他会計への繰出金	-
その他	193,867
経常収益	18,311,803
使用料及び手数料	11,729,038
その他	6,582,765
純経常行政コスト	164,049,612
臨時損失	95,419,272
災害復旧事業費	94,936,302
資産除売却損	10,442
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	472,528
臨時利益	432,355
資産売却益	11,086
その他	421,269
純行政コスト	259,036,529

連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	426,397,217	648,988,650	△ 223,334,011	742,578
純行政コスト(△)	△ 259,036,529		△ 259,049,173	12,644
財源	258,704,620		258,704,620	-
税収等	93,713,172		93,713,172	-
国県等補助金	164,991,448		164,991,448	-
本年度差額	△ 331,909		△ 344,553	12,644
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 53,859			
無償所管換等	2,704,912			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 363			△ 363
その他	△ 107,552			
本年度純資産変動額	2,211,229	42,884,792	△ 40,685,844	12,281
本年度末純資産残高	428,608,446	691,873,442	△ 264,019,855	754,859

福島市の財務書類 《平成28年度 決算》

平成 30 年 3 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp